

「立ち会議」用テーブル 市とイチムラ 共同開発中

災害時の使い勝手追求、来月にも試作品

【江別】市は市内に工場がある学校家具メーカー「イチムラ」（札幌）と、自治体向け「立ち会議」用テーブルの共同開発に取り組んでいる。胆振東部地震の教訓を踏まえ、災害などの際は複数を合わせてA2程度の地図を広げられる大きさにし、キャスターで動かしやすくするなど使い勝手を追求する。同社は4月にも一般販売できるよう開発を急いでおり、2月中にも試作品を完成させる予定だ。（河田俊樹）



立ち会議用テーブルの仕様について話し合うイチムラ社員と市職員

市は2019年4月から、職員の健康増進と会議の短縮を狙い、立って打ち合わせする「スタンドアツプミーティング（立ち会議）」を進めている。同社から高さを調整できる専用の机3台の提供を受け、活用してきた。一方で同社は販路確保を目指し、江別市職員へのアンケートから自治体の需要を探ってきた。市によると、18年9月の

胆振東部地震の際は、自衛隊や警察など複数の機関の人たちが、市役所内の対策本部に頻繁に出入り。立つて会議をするケースが多かった。大人数で同時に大型地図を見る機会も多く、天板の広さが必要だが、立ち会議導入の前から分かっていったという。

一方、大型化すると通常業務で使いにくくなる。そこで同社は4人程度で使うテーブルを2台1組にできるキャスター付きを提案。同社設計部の太田昌宏チーフリーダーは「民生品は安定性のためキャスターがないタイプが多い。自治体向けは使い易さと耐久性、安定性を満たすことが課題になる」と話す。

職員アンケートでは「高さ調整は必須」「天板は磁石が付くようにして」などの意見も挙がった。宮内浩之専務は「要望を取り入れ、2月中に試作品を完成させたい」と話している。